【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第13期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社ＳＨＩＮＫＯ
【英訳名】	ＳＨＩＮＫＯ　Ｉｎｃ.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長　　福留　泰蔵
【本店の所在の場所】	東京都台東区浅草橋五丁目20番８号
【電話番号】	（03）5822－7600（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長　　石渡　慶子
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区浅草橋五丁目20番８号
【電話番号】	（03）5822－7600（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長　　石渡　慶子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 中間連結会計期間
会計期間		自　2026年４月１日 至　2026年９月30日
売上高	（千円）	9,822,297
経常損失（△）	（千円）	△74,113
親会社株主に帰属する 中間純損失（△）	（千円）	△89,711
中間包括利益	（千円）	△59,927
純資産額	（千円）	2,232,881
総資産額	（千円）	9,073,459
１株当たり中間純損失（△）	（円）	△19.06
潜在株式調整後１株当たり 中間純利益	（円）	―
自己資本比率	（%）	24.6
営業活動による キャッシュ・フロー	（千円）	584,074
投資活動による キャッシュ・フロー	（千円）	△129,593
財務活動による キャッシュ・フロー	（千円）	△202,870
現金及び現金同等物の 中間期末残高	（千円）	1,747,137

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．当社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の主要な経営指標等については記載しておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、１株当たり中間純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

当中間連結会計期間において、株式会社ＴＡＣの株式を100%取得したため、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2026年９月30日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当中間連結会計期間にかかる中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社グループは、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

(1) 財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は7,179,601千円となりました。主な内訳は、現金及び預金1,753,176千円、受取手形、売掛金及び契約資産2,744,742千円、棚卸資産1,572,885千円であります。固定資産は1,893,857千円となりました。主な内訳は、有形固定資産272,450千円、のれん553,041千円、繰延税金資産481,888千円であります。

この結果、総資産は9,073,459千円となりました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は4,762,000千円となりました。主な内訳は、買掛金1,913,979千円、賞与引当金352,510千円、未払費用664,267千円、前受金889,810千円であります。固定負債は2,078,577千円となりました。主な内訳は、長期借入金494,956千円、退職給付に係る負債821,435千円、資産除去債務117,533千円であります。

この結果、負債合計は6,840,578千円となりました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は2,232,881千円となりました。主な内訳は、利益剰余金2,244,816千円であります。

この結果、自己資本比率は24.6%となりました。

(2) 経営成績の状況

当社は、2026年７月１日を取得日として株式会社ＴＡＣを連結子会社化し、当中間連結会計期間より連結財務諸表作成会社に移行いたしました。みなし取得日を2026年９月30日としており、かつ四半期連結決算日との差異が３ヶ月を超えないことから、当中間連結会計期間においては、同社の2026年６月30日時点の貸借対照表のみを連結しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、2026年９月の政府の月例報告では、景気は、緩やかに回復しているものの、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要があるとされております。個人消費や企業の設備投資には持ち直しの動きがみられ、先行きについても堅調な企業収益や省力化投資への対応等を背景に、この傾向が続くと期待されています。

IT市場では、2025年のWindows10サポート終了に伴う特需が一巡し、パソコンの更新需要は減少傾向にあります。一方企業のIT支出では、AI関連投資が主要テーマとなり、業務効率化を目的にAIを導入する企業が増加しております。クラウドへの移行需要も引き続き強く、大企業・中堅企業を中心に投資が継続しております。また、AIの利用拡大に伴い、セキュリティ関連への投資も増加しております。

このような中、当社の2027年３月期は、2026年４月に74名の新卒社員を迎えてスタートいたしました。６月には営業職、事務職、７月から８月にかけては各支店のカスタマエンジニア及び取引先企業での派遣業務従事者の本配属が完了しました。

当中間連結会計期間において、保守サービス事業は、新規保守の獲得及び既存案件のエリア拡大が順調に進み、受託件数が増加しております。

ソリューション事業では、前年第４四半期から本格的に開始した官公庁のシステム更改に係るネットワーク工事等の案件を順調に獲得し、売上高が大幅に増加いたしました。

この結果、中間期における全社の売上高は過去最高を記録いたしました。

一方、パソコン等IT機器の仕入価格の上昇や、官公庁関連案件に係る外注費の発生等が全社の利益率に影響を及ぼしておりますが、事業の推進状況は期初の想定どおりとなっております。

人材サービス事業は新卒社員の派遣が開始し、派遣者数が増加したこと、請負案件の増加等により順調に推移しております。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高9,822,297千円、営業損失△78,920千円、経常損失△74,113千円、親会社株主に帰属する中間純損失△89,711千円となりました。

既存事業は概ね計画どおり推移した一方、成長戦略の一環として2026年７月１日に実施した株式会社ＴＡＣの子会社化に伴い、取得に係るアドバイザリー費用やデューデリジェンス費用等の一時費用91,744千円を計上したことにより、上記の損失となりました。この費用は一時的なものであり、取得した子会社は今後の業績拡大に寄与する見込みであります。

セグメント別の業績及び具体的な事業動向は、次のとおりであります。

保守サービス事業
事業の主軸であるウィーメックス株式会社製電子カルテシステム及びレセプトコンピュータの保守は、既存顧客の機器リプレース時に契約形態を当社と顧客がメディコムハード保守契約を直接締結する方式から、顧客とベンダーがハード保守契約を締結し、ベンダーから当社が保守料を受託するシステムサポート契約方式への切り替えを、前年に引き続き進めております。機器のリプレース促進を目的として、保守サービス期間が終了した機器のシステムサポート契約の解約手続きを一斉に進めたことから、契約件数は前年同期比で減少しておりますが、スポット保守対応や業務効率化により収益は増加しております。
ウィーメックス株式会社以外では、前年ソリューション事業で取り組んだ病院内や小売店のネットワーク構築、電子カルテ導入、官公庁のシステム更改等の案件について、引き続き順調に保守を受託し、業務を開始しております。また、前年に新規で開始したLCMサービス等の保守が運用フェーズに移行したほか、既存取引先の保守業務の拡大や、新たな取引先からの保守案件の獲得も複数進んでおります。
当社は、役務を伴うソリューション案件の増加によってエンジニアの稼働率が高まり、利益率が向上するという特徴があります。当中間連結会計期間は、ソリューション事業で複数の案件を獲得したことによりエンジニアの業務効率化が図れ、保守サービス事業の利益率は期初の想定よりも向上いたしました。
この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高2,637,852千円、セグメント利益546,637千円となりました。

ソリューション事業
ソリューション事業の売上高は、例年下期に偏重する傾向がありますが、当中間連結会計期間は、前年第４四半期から本格的に開始した官公庁のシステム更改に係るネットワーク工事等の案件を複数受注できたことにより、中間期として過去最高水準の売上高となりました。また、北海道の家畜市場関連案件や文教分野における電子黒板の導入等の大型案件も受注いたしました。
医療DXの一環である介護情報基盤を活用した情報共有に関しては、2026年４月から2028年４月にかけてのカードリーダー等の導入やWebサービスのアカウント設定等に係る補助金の申請が５月に開始され、当社への依頼件数が増加しております。
一方、前年はWindows10のサポート終了によるWindows11への入れ替えにより、パソコンの販売やそれに伴うキッティング案件が多数あり、これらがソリューション事業の利益率を大きく押し上げました。当中間連結会計期間は、その反動に加え、官公庁関連案件の外注費が発生したことや、高騰するIT機器の仕入価格を販売価格へ十分に転嫁できていないこと等により、前年と比較して利益率が低下しております。
この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高6,055,668千円、セグメント利益は75,004千円となりました。

人材サービス事業
人材サービス事業では、2026年９月30日時点で267名が従事しております。第１四半期においては、セグメント利益は前期を下回っておりましたが、その後、新卒社員の派遣が開始され、人員数は前年同期と比較して３名増加いたしました。これに加え、派遣単金交渉の成果や請負案件の増加により、収益は増加しております。
この結果、当中間連結会計期間の業績売上高1,128,777千円、セグメント利益163,140千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,747,137千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは584,074千円の収入となりました。これは主として、前事業年度末大型案件の代金回収に伴う売上債権の減少による収入2,005,829千円があったものの、棚卸資産の増加に伴う支出1,127,645千円、未払消費税等の減少額163,195千円、法人税等の支払による支出150,211千円があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、129,593千円となりました。連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出154,915千円があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、202,870千円となりました。これは主として配当金の支払いによる支出201,594千円があったことによります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」中の経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の運転資金、設備資金等の所要資金につきましては、営業活動で得られた資金を財源としております。大規模なシステム・整備への投資に伴い資金の不足が見込まれる場合には金融機関からの借入による手当を想定しております。また、ソリューション事業の拡大に伴い、大型案件の商品調達に係る資金需要が見込まれますが、こちらについても金融機関からの借入により所要資金の確保を行ってまいります。

また、当社の現金及び現金同等物により、現在必要とされる資金水準を満たす流動性を保持していると考えております。

３【重要な契約等】

（株式譲渡契約）

当社は、2026年５月28日付で開示しました「株式会社ＴＡＣの株式取得（子会社化）に関するお知らせ」のとおり、2026年５月28日開催の取締役会において、株式会社ＴＡＣの全株式を取得し、同社を子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、当該株式譲受は2026年７月１日に完了いたしました。

詳細は、「第４経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項」の（企業結合等関係）（取得による企業結合）をご参照ください。

（資金の借入）

当社は2026年５月28日付で公表しました「株式会社ＴＡＣの株式取得（子会社化）に関するお知らせ」に記載のとおり、株式会社ＴＡＣの株式の取得（子会社化）を決定いたしました。当該株式の取得資金に充当するため、資金の借入を行うことを決議いたしました

（１）借入先	**株式会社三井住友銀行**
（２）借入金額	**600,000千円**
（３）借入金利	**変動金利**
（４）借入実行日	**2026年６月30日**
（５）借入期間	**５年間**
（６）返済方法	**元金均等返済**
（７）担保の内容	**当該子会社株式**
（８）保証の内容	**なし**

（譲渡制限付株式割当契約）

当社は、2026年７月９日付で開示しました「業績条件型譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関するお知らせ」のとおり、2026年７月９日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。）を対象とする新たな報酬制度として、業績条件型譲渡制限付株式報酬制度を導入し、それに伴い業績条件型譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議しました。本自己株式処分に伴い、当社と対象取締役は個別に業績条件型譲渡制限付株式割当契約を締結し、2026年８月７日に自己株式の処分の払込手続きが完了しました。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,550,000
計	20,550,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,502,000	5,502,000	東京証券取引所スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,502,000	5,502,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	5,502,000	―	183,120	―	83,120

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ヒューマンサービス	千葉県船橋市海神町３丁目119－55	812,700	17.25
ＳＨＩＮＫＯ従業員持株会	東京都台東区浅草橋５丁目20－8	418,000	8.87
福留泰蔵	千葉県船橋市	304,747	6.47
エヌ・デーソフトウェア株式会社	山形県南陽市和田3369	228,000	4.84
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木１丁目６－１	173,800	3.69
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－12	145,000	3.08
株式会社ＥＰＡＲＫ	東京都港区芝浦４丁目16－25	128,400	2.73
槇田重夫	愛知県豊橋市	116,000	2.46
CITIC SECURITIES BROKERAGE（HK） LIMIED AC CLIENT（シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	26／F CITIC TWR1 TIM MEI AVENUE, CENTRAL, HONGKONG（東京都新宿区新宿６丁目27番30号）	114,600	2.43
ASGJapan株式会社	東京都千代田区内幸町１丁目１－１	98,400	2.09
計	－	2,539,647	53.92

（注）１．2025年４月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社が2025年４月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

大量保有者	三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社
住所	東京都港区虎ノ門1丁目17番1号虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階
保有株券等の数	株式　71,800株
株券等保有割合	3.91%（2025年４月15日現在の発行済株式総数1,834,000株に対する割合）

２．発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第３位以下を四捨五入しております。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 791,600	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,703,600	47,036	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 6,800	―	―
発行済株式総数	5,502,000	―	―
総株主の議決権	―	47,036	―

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ＳＨＩＮＫＯ	東京都台東区浅草橋５丁目20番８号	791,600	―	791,600	14.39
計	―	791,600	―	791,600	14.39

（注） 2026年８月７日付で、業績条件型譲渡制限付株式報酬制度（パフォーマンス・シェア制度）に基づき、取締役２名に対して自己株式6,497株を処分したことにより、当中間会計期間における自己株式数は6,497株減少しております。

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長執行役員	村上芳仁	2026年７月26日

(2) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長兼社長	代表取締役会長執行役員	福留泰蔵	2026年７月27日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名、女性1名（役員のうち女性の比率11.1%）

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報を記載しておりません。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,753,176
受取手形、売掛金及び契約資産（純額）	2,744,742
棚卸資産	※1 1,572,885
その他	1,111,441
貸倒引当金	△2,643
流動資産合計	7,179,601
固定資産	
有形固定資産	272,450
無形固定資産	
のれん	553,041
その他	73,503
無形固定資産合計	626,544
投資その他の資産	
繰延税金資産	481,888
その他	512,973
投資その他の資産合計	994,861
固定資産合計	1,893,857
資産合計	9,073,459
負債の部	
流動負債	
買掛金	1,913,979
短期借入金	※2 200,000
１年内返済予定の長期借入金	120,000
未払法人税等	61,313
賞与引当金	352,510
役員賞与引当金	7,884
資産除去債務	5,439
未払費用	664,267
前受金	889,810
その他	546,796
流動負債合計	4,762,000
固定負債	
長期借入金	494,956
退職給付に係る負債	821,435
資産除去債務	117,533
その他	644,652
固定負債合計	2,078,577
負債合計	6,840,578
純資産の部	
株主資本	
資本金	183,120
資本剰余金	83,120
利益剰余金	2,244,816
自己株式	△525,625
株主資本合計	1,985,430
その他の包括利益累計額	
退職給付に係る調整累計額	247,450
その他の包括利益累計額合計	247,450
純資産合計	2,232,881
負債純資産合計	9,073,459

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	9,822,297
売上原価	7,910,968
売上総利益	1,911,329
販売費及び一般管理費	※ 1,990,250
営業損失（△）	△78,920
営業外収益	
受取利息	2,531
保守契約解約益	3,112
その他	4,264
営業外収益合計	9,909
営業外費用	
支払利息	4,916
その他	184
営業外費用合計	5,101
経常損失（△）	△74,113
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前中間純損失（△）	△74,113
法人税、住民税及び事業税	24,985
法人税等調整額	△9,387
法人税等合計	15,597
中間純損失（△）	△89,711
非支配株主に帰属する中間純利益	－
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△89,711

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純損失（△）	△89,711
その他の包括利益	
退職給付に係る調整額	29,783
その他の包括利益合計	29,783
中間包括利益	△59,927
（内訳）	
親会社株主に係る中間包括利益	△59,927
非支配株主に係る中間包括利益	―

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失（△）	△74,113
減価償却費	45,346
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△474
株式報酬費用	3,524
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,943
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△20,820
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	5,297
受取利息及び受取配当金	△2,531
支払利息	4,916
有形固定資産売却損益（△は益）	0
売上債権の増減額（△は増加）	2,005,829
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,127,645
仕入債務の増減額（△は減少）	65,467
未払金の増減額（△は減少）	△70,232
未払消費税等の増減額（△は減少）	△163,195
その他	67,246
小計	736,671
利息及び配当金の受取額	2,531
利息の支払額	△4,916
法人税等の支払額	△150,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	584,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,318
無形固定資産の取得による支出	△2,609
敷金の差入による支出	△15,044
敷金の回収による収入	896
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △154,915
その他	47,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	700,000
短期借入金の返済による支出	△1,200,000
長期借入れによる収入	600,000
長期借入金の返済による支出	△30,000
リース債務の返済による支出	△71,275
配当金の支払額	△201,594
財務活動によるキャッシュ・フロー	△202,870
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	251,610
現金及び現金同等物の期首残高	1,495,527
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 1,747,137

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当中間連結会計期間より、株式会社ＴＡＣの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、取得日は2026年７月１日であり、かつ同社の決算日と連結決算日との差異が３か月を超えないことから、当中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（中間連結貸借対照表関係）

※１　棚卸資産

棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
商品	684,385千円
保守部品	19,441
仕掛品	868,768
貯蔵品	289

※２　当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行２行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
当座貸越極度額の総額	1,700,000千円
借入実行残高	200,000
差引額	1,500,000

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料及び手当	421,553千円
賞与引当金繰入額	104,595
減価償却費	45,346
退職給付費用	42,827
役員賞与引当金繰入額	7,884

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	1,753,176千円
預入が３か月を超える定期預金	△6,038
現金及び現金同等物	1,747,137

※２ 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにＴＡＣ社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と新規連結子会社株式の取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	624,116千円
固定資産	126,799
のれん	553,041
流動負債	△630,604
固定負債	△57,444
新規連結子会社株式の取得価額	615,908
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△460,993
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	154,915

（株主資本等関係）

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月19日 定時株主総会	普通株式	202,267	43	2026年３月31日	2026年６月22日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額
	保守サービス事業	ソリューション事業	人材サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,637,852	6,055,668	1,128,777	9,822,297	－	9,822,297
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	2,637,852	6,055,668	1,128,777	9,822,297	－	9,822,297
セグメント利益（注）２	546,637	75,004	163,140	784,782	△863,702	△78,920

(注) １．セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配賦していない本社費用である、本社管理部門に係る人件費、不動産賃借料等の販売費及び一般管理費及び子会社取得関連費用です。

２．セグメント利益は中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

当中間連結会計期間において、株式会社ＴＡＣの全株式を取得し、連結の範囲に含めております。これに伴い、「ソリューション事業」においてのれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は553,041千円であります。当該のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

１．企業結合の概要

（１）被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　　株式会社ＴＡＣ

事業の内容　　ＣＡＤ設計システムの販売、ＣＡＤ関連コンサルティング

（２）企業結合を行った主な理由

当社は、創業以来保守サービス事業を基盤とし、安定した収益体制を確立してまいりました。一方、ＩＴ市場は価格競争が激しく、当社ソリューション事業の利益率向上が課題となっており、それに伴い全社の利益率の伸びは、新中期経営計画策定時の想定よりも緩やかなものに留まっております。

今後の企業価値向上及び株主価値向上には、利益率向上が不可欠でありますが、そのためには既存事業の他に、新たな利益率の成長ドライバーとなり得る事業の立ち上げが必須であると考えます。

ＴＡＣは、創業者である前代表取締役髙田定憲氏の下、ＣＡＤの販売・導入コンサルティングというサブスクリプションビジネスにより、安定した収益基盤を構築しており、今後営業体制や人員体制の強化を図ることによりさらなる事業拡大のチャンスがあるという成長期にあります。そのような中、当社と同じく「人」を経営資源とするＴＡＣにとっての課題は、人材の採用にありました。

当社はエンジニアや営業職を志望する新卒社員を毎年70名以上採用してきた実績があり、当社の人材採用力は、今後のＴＡＣの成長に貢献することができると考えております。また、当社のエンジニアが、人事交流によりコンサルティングという新たな分野に活躍の場を広げるといった相乗効果にも期待しております。

加えて、当社にとって既存と異なる事業領域への進出は、新たな収益源の確保のみならず、特定事業への依存からのリスク分散にもなり得ると考えます。また、新中期経営計画を推進するうえでの目標である当社の事業基盤の拡大と新たな顧客開拓に繋がり、そこからのアップセル、クロスセルの取組により、ますます事業拡大を図ることができると考えております。

（３）企業結合日

2026年７月１日（株式取得日）

2026年９月30日（みなし取得日）

（４）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

（５）結合後企業の名称

変更ありません。

（６）取得した議決権比率

100%

（７）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

２.中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当中間連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しており、当中間連結会計期間の中間連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価　現金	**615,908千円**
取得原価	**615,908千円**

４．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　91,744千円

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（１）発生したのれんの金額

553,041千円

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

（２）発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

（３）償却方法及び償却期間

将来の超過収益力の発現する期間において均等償却を行う予定です。なお、償却期間については算定中であります。

６．企業結合日に受け入れた資産及び引受ける負債の額並びに主な内訳

流動資産	**624,116千円**
固定資産	**168,967千円**
資産合計	**793,083千円**
流動負債	**630,604千円**
固定負債	**57,451千円**
負債合計	**688,055千円**

（収益認識関係）

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	保守サービス事業	ソリューション事業	人材サービス事業	計	
一定期間にわたって認識する収益	2,146,559	64,813	961,080	3,172,454	3,172,454
一時点で認識する収益	488,072	5,990,854	167,696	6,646,623	6,646,623
顧客との契約から生じる収益	2,634,632	6,055,668	1,128,777	9,819,077	9,819,077
その他の収益	3,220	―	―	3,220	3,220
外部顧客への売上高	2,637,852	6,055,668	1,128,777	9,822,297	9,822,297

（１株当たり情報）

１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純損失（△）	△19円06銭
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	△89,711
普通株主に帰属しない金額（千円）	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	△89,711
普通株式の期中平均株式数（株）	4,705,815
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、１株当たり中間純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

（資金の借入）

当社は、金融機関との当座貸越契約に基づき、資金の借入を2026年10月29日に実行いたしました。

（１）借入の理由

今期受注し、進めております長期案件に伴う商品等の支払いのため、金融機関から資金の借入を行うものです。

（２）借入の内容

借入先	**株式会社三井住友銀行**
借入金額	**700,000千円**
借入の種類	**短期借入金**
資金使途	**運転資金**
借入利率	**基準金利＋スプレッド**
借入実行日	**2026年10月29日**
返済期限	**2026年11月４日（500,000千円） 2027年１月５日（200,000千円）**
担保の有無	**無担保、無保証**

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社ＳＨＩＮＫＯ
取締役会　御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　鶴見　寛

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　大塚弘毅

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ＳＨＩＮＫＯの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ＳＨＩＮＫＯ及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。